

海域の利用の促進等の在り方P Tの検討状況等

(1) 構成員

主査： 兼原 敦子 上智大学法学部教授
 参与： 高島 正之 横浜埠頭株式会社顧問
 古庄 幸一 元海上幕僚長
 大和 裕幸 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事長
 前東京大学副学長
 鷺尾 圭司 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事（水産大学校代表）

外部有識者：

大塚 直 早稲田大学法学学術院教授
 奥脇 直也 明治大学法科大学院教授
 來生 新 放送大学理事・副学長
 坂元 茂樹 同志社大学法学部教授（神戸大学名誉教授）
 西本健太郎 東北大学大学院法学研究科准教授

（五十音順）

(2) 本P Tにおける検討事項

我が国が海洋立国として海洋の権益をいかに確保していくべきかについて、漁業（生物資源管理）や資源開発、海洋の科学的調査等の具体的な活動の現状を把握し、海洋において直面している様々な課題の検討の方向性について、具体的な議論を行う必要があることから、以下の項目について検討を行う。

1. 我が国海域における水産業の現状

近隣諸国等との漁業協定等の実情及び、我が国海域における我が国及び 近隣諸国の水産業の現状を踏まえ、生物資源の持続的な利用や海洋権益の確保の観点から議論を行う。

2. 我が国海域における海洋資源開発

メタンハイドレート、海底熱水鉱床開発等の資源開発や領海・EEZにおける洋上風力発電のパイロットプロジェクト等の現状及び、境界未画定海域における近隣諸国の開発等の現状を踏まえて、資源開発、構築物規制といった海洋権益確保の観点から議論を行う。

3. EEZにおける海洋の科学的調査の現状

EEZにおける海洋の科学的調査について国内外での調査及び諸外国による海洋調査の現状を踏まえ、不適切な海洋の科学的調査へどういった対応が適切か

(可能か) という観点から議論を行う。

4. 海洋における新たな動きへの対応

国内及び、国際的な海洋保全の動き（海洋保護区（MPA）の設定、環境影響評価（EIA）などを踏まえ、天然資源の持続的利用と生物多様性の保全をどのように均衡を図っていくのかという観点から議論を行う。

(3) 本P Tの検討スケジュール

平成28年

6月22日（水） 第1回P T
・「今年度のP Tにおける検討事項について」

7月15日（金） 第2回P T
・「領海・EEZにおける海洋の科学的調査の現状」
・「洋上構築物について」

8月3日（水） 第3回P T
・「我が国海域での水産業の現状」
・「我が国の海洋資源開発」

11月頃 第4回P T
・「海洋における新たな動きへの対応（環境等）」

平成29年

1月頃 第5回P T
・自由討論（P T報告書のとりまとめに向けて）

2月頃 第6回P T
・P T報告書とりまとめ